

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 住生活グループ

コード番号 5938 URL <http://www.jsgc.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉野 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当

(氏名) 伊奈 啓一郎

TEL 03-5649-1138

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,046,854	△5.2	25,603	△28.4	22,179	△41.2	474	△97.3
20年3月期	1,103,839	△1.8	35,737	△37.3	37,716	△44.1	17,708	△49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.70	—	0.1	2.1	2.4
20年3月期	61.20	—	3.1	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,048,837	533,073	50.6	1,903.69
20年3月期	1,061,035	556,117	52.1	1,983.79

(参考) 自己資本 21年3月期 530,945百万円 20年3月期 553,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	63,926	△63,081	21,913	73,973
20年3月期	60,177	△47,480	△40,359	52,679

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,396	65.4	2.0
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,156	2,352.9	2.1
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	500,000	△3.9	7,500	△44.9	8,000	△44.6	500	△91.8	1.79
通期	1,040,000	△0.7	21,000	△18.0	21,000	△5.3	5,000	953.2	17.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 313,054,255株 20年3月期 313,054,255株
② 期末自己株式数 21年3月期 34,150,762株 20年3月期 34,132,633株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,426	△6.1	11,266	△6.6	11,036	△6.1	10,363	0.6
20年3月期	12,169	7.4	12,057	6.6	11,750	4.4	10,303	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.16	—
20年3月期	35.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	543,645	484,550	89.1	1,737.34
20年3月期	548,261	487,415	88.9	1,747.50

(参考) 自己資本 21年3月期 484,550百万円 20年3月期 487,415百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、世界的な金融危機による経済の減速に伴い、輸出・生産が減少し企業収益が大幅に悪化するなど、景気は後退局面にありました。住宅投資も、改正建築基準法施行前に比べ低い水準のまま推移した後、足元では更に弱含みの様相を呈しております。

当社グループでは、中期の重点方針である成長戦略の遂行としてホームセンター事業の積極的な展開や、海外移転などによるコスト競争力の強化に取り組んでまいりましたが、需給環境の急速な悪化や競争の激化など厳しい状況に直面した結果、当期の業績は低水準の収益状況となりました。

当期の売上高は建築関連市場の冷え込みなどにより1兆468億54百万円（前期比5.2%減）、諸経費の削減などに努めましたが営業利益は256億3百万円（前期比28.4%減）、為替差損の発生などもあり経常利益は221億79百万円（前期比41.2%減）、減損損失や貸倒引当金を特別損失に計上したことなどから当期純利益は4億74百万円（前期比97.3%減）にとどまりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、従来、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、当期より金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。このため、前期との比較は、従来の事業区分を当期の事業区分に組替えて行っております。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、窓と玄関の防犯対策の新スタンダードを訴求する「CAKUS（カクス）」や「CAZAS（カザス）」を装備した商品群の投入拡販に努めましたが、持家住宅着工などが低調で推移したことから、売上高は3,978億50百万円（前期比7.6%減）と減収でありましたが、営業利益は海外移転効果や退職給付費用の減少などもあって、191億65百万円（前期比15.6%増）と増益を確保することができました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、お掃除カンタン機能を多数搭載したシステムバスルーム「ラ・バス」の発売など拡販活動の展開をしてまいりましたが、前年度マンション着工の急激な落ち込みに伴い集合住宅向け設備機器が不振だったこともあり、売上高は2,916億51百万円（前期比6.2%減）、営業利益は資材価格高騰も加わり37億89百万円（前期比73.9%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、建築投資低迷の影響を受け外装用及び内装用建材が不振であったことなどから、売上高は1,771億27百万円（前期比10.2%減）、営業利益は16億20百万円（前期比58.8%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、大型ホームセンター「スーパービバホーム」を3店舗出店したほか、オペレーション効率の改善による収益性向上に努めてまいりました。売上高は1,333億0百万円（前期比8.5%増）、営業利益は29億14百万円（前期比30.8%増）と増収増益を実現いたしました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資や不動産市況の低迷など販売環境悪化により厳しい収益状況となりました。新規連結もあって売上高は558億76百万円（前期比11.9%増）と増収でありましたが、3億14百万円の営業損失（前期は1億52百万円の営業損失）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業損益は、消去又は全社控除前であり、合計は連結売上高及び連結営業利益と一致しておりません。

次期の見通しについては、政府の景気対策効果に期待はするものの、世界同時不況や金融市場の混乱などからも先行きは不透明な状況にあります。住宅投資も近時の新設住宅着工戸数水準が悪化して推移していることから、当面は厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような認識のもと当社グループは、重複事業分野の再編や統合、共通機能の集約一本化など既存事業の構造改革を図る取組みに着手いたします。また、M&Aを含む新たな成長機会の発掘にも注力しつつ、中期的な事業の発展と収益構造の再構築に向けて邁進する所存であります。

通期の業績予想については、市場環境の低迷や競争の激化と構造改革に関する損失の発生が予想されることから、売上高1兆400億円（前期比0.7%減）、営業利益210億円（前期比18.0%減）、経常利益210億円（前期比5.3%減）、当期純利益50億円（前期比953.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、売上高の水準低下に伴い受取手形及び売掛金が減少し、減損損失や為替換算の影響などから固定資産が減少いたしました。一方で次期の長期借入金返済に向けた調達資金を現預金や有価証券で手許積み増した結果、前期末に比し121億98百万円の減少にとどまり、1兆488億37百万円となりました。なお、純資産は5,330億73百万円、自己資本比率は50.6%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、639億26百万円を確保することができました。税金等調整前当期純利益の水準は大幅に低下したものの運転資金の減少や非資金項目などにより、前期に比べ37億49百万円増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出のほか短期の金融資産運用のための有価証券を取得したことなどから△630億81百万円となりました。前期に比べて156億1百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか長期借入金での資金調達を行ったことなどから219億13百万円となりました。前期に比べて622億72百万円の資金増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し212億93百万円増加の739億73百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年 (17/3期)	平成18年 (18/3期)	平成19年 (19/3期)	平成20年 (20/3期)	平成21年 (21/3期)
自己資本比率 (%)	52.4	51.7	51.4	52.1	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	68.4	65.7	39.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	7.1	3.7	3.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	12.4	19.0	17.2	17.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき20円(中間配当金を含め年40円配当)といたしました。次期については前期同様1株当たり年間40円(中間・期末とも20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・ 競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・ 市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・ 資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・ 当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・ 対円為替相場の大幅な変動
- ・ 企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向
- ・ 経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・ 当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・ 製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生
- ・ 当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・ 経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・ 資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・ 退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・ 個人情報情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社165社及び関連会社83社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 b. セグメント情報」に記載のとおりであります。

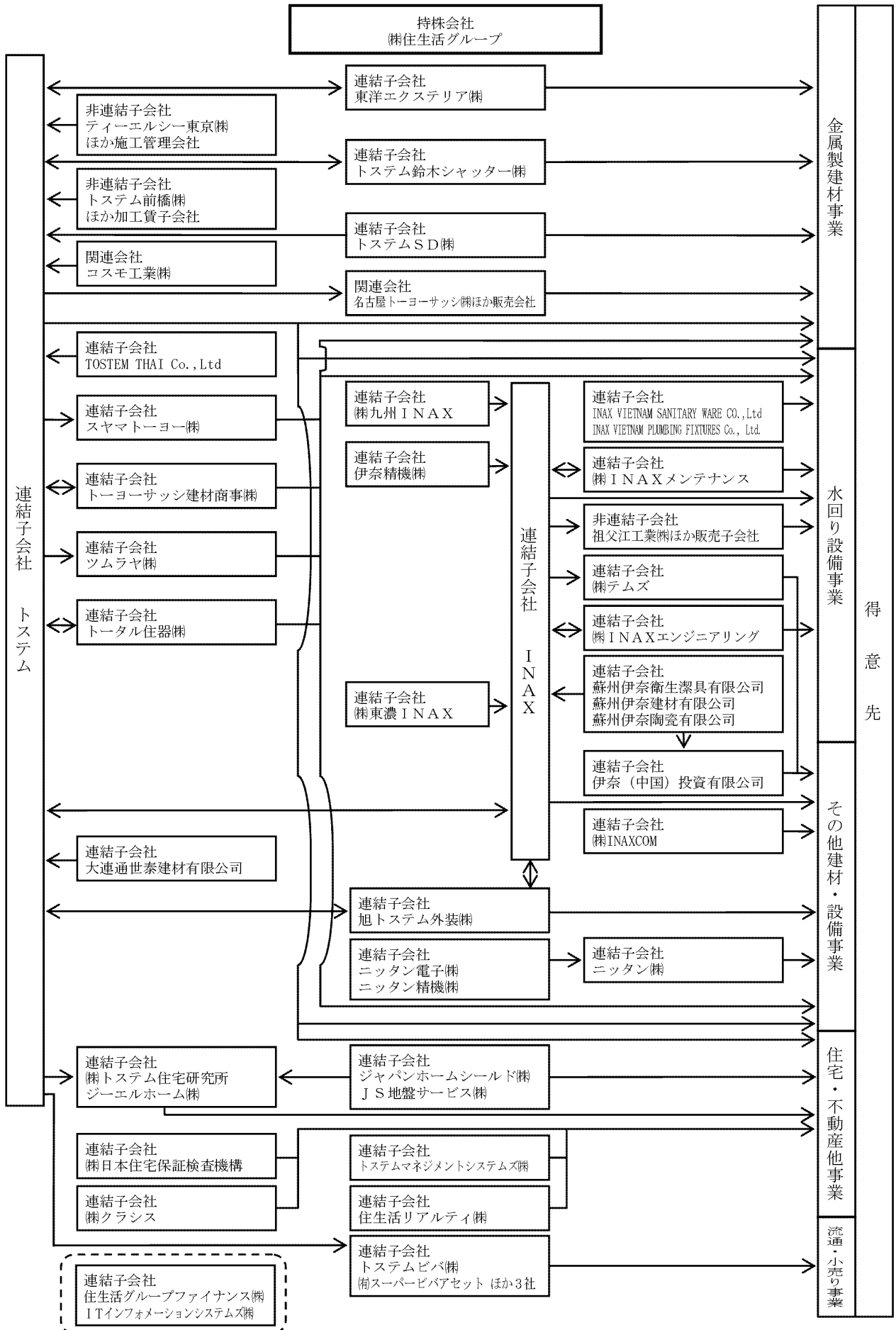
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) トステム㈱、東洋エクステリア㈱、 トステム鈴木シャッター㈱、 トーヨーサッシ建材商事㈱、トータル住器㈱、 スママトーヨー㈱、ツムラヤ㈱、トステムSD㈱ (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd. (その他 子会社62社、関連会社72社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、 手洗器、浴槽、ユニットバス、 システムキッチン、洗面器、 洗面カウンター等	(国内) トステム㈱、㈱INAX、トーヨーサッシ建材商事㈱、 トータル住器㈱、スママトーヨー㈱、ツムラヤ㈱、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱INAXメンテナンス、 ㈱テムズ、㈱九州INAX、伊奈精機㈱ (海外) 伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈陶瓷有限公司、 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、 INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd. (その他 子会社16社、関連会社4社)
その他建 材・設備 事業	[防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報機等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材等	(国内) トステム㈱、㈱INAX、ニッタン㈱、 トーヨーサッシ建材商事㈱、旭トステム外装㈱、 トータル住器㈱、スママトーヨー㈱、ツムラヤ㈱、 ㈱INAXエンジニアリング、㈱テムズ、 ㈱INAXCOM、㈱東濃INAX、ニッタン電子㈱、 ニッタン精機㈱ (海外) 大連通世泰建材有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、 伊奈(中国)投資有限公司 (その他 子会社23社、関連会社6社)
流通・小 売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品等	トステムビバ㈱、 (有)スーパービバアセット ほか3社
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、 建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、 地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産事業のフランチャイズ チェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	トステム㈱、㈱日本住宅保証検査機構、 ジャパンホームシールド㈱、JS地盤サービス㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、 住生活リアルティ㈱、㈱クラシス、 ㈱住生活グループシニアライフ、㈱トステム住宅研究所、 ジーエルホーム㈱、トータル住器㈱ (その他 子会社16社、関連会社1社)
—	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理等	住生活グループファイナンス㈱、 ITインフォメーションシステムズ㈱ (その他 子会社5社)

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トステム株式会社 (注) 1、2	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材の製造・販売、住宅用構造体の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 建物の賃借
株式会社I N A X (注) 1、2	愛知県常滑市	48,468	水回り設備、その他建材の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムビバ株式会社 (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、D I Y用品の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
東洋エクステリア株式会社 (注) 1	東京都新宿区	12,956	エクステリア製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ニッタン株式会社	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステム鈴木シャッター株式会社	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都江東区	500	住宅瑕疵担保責任保険	26 (83)	役員の兼任
トーヨーサッシ建材商事株式会社	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査	100	役員の兼任 経営分担金の負担
J S地盤サービス株式会社	東京都墨田区	10	住宅の地盤改良	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活リアルティ株式会社	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社住生活グループシニアライフ (注) 4	東京都江東区	90	介護付マンション事業	100	債務保証 経営分担金の負担
住生活グループファインانس株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の借入 債務保証
株式会社トステム住宅研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジューエルホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
株式会社21世紀住宅研究所 (注) 3	東京都江東区	100	住宅用構造体の販売	100 (100)	—
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	—
スママトーヨー株式会社	東京都武蔵野市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
ツムラヤ株式会社	福島県郡山市	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
トステムSD株式会社	東京都江東区	90	金属製建材の販売	100 (100)	—
ITインフォメーションシステムズ株式会社	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	コンピュータ業務委託
株式会社INAXエンジニアリング	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社INAXメンテナンス	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社テムズ	東京都台東区	60	水回り設備、その他建材の販売	82 (82)	経営分担金の負担
株式会社INAXCOM	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社九州INAX	佐賀県鹿島市	50	水回り設備の製造	100 (100)	—
株式会社東濃INAX	愛知県常滑市	50	その他建材の製造	100 (100)	—
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	98 (98)	—
ニッタン電子株式会社	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	77 (77)	—
ニッタン精機株式会社	兵庫県伊丹市	70	消火設備の製造	95 (95)	—
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 1	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	—
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	—
伊奈(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	役員の兼任
蘇州伊奈衛生潔具有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	—
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,100	その他建材の製造	100 (100)	—
蘇州伊奈陶瓷有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,900	水回り設備の製造	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.	ベトナム国 ハノイ市	千USドル 8,100	水回り設備の製造・販 売	55 (55)	—
IINAX VIETNAM PLUMBING FAXTURES Co., Ltd.	ベトナム国 クワンナム省	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
有限会社スーパービバア セット ほか3社 (注) 5	東京都中央区 ほか	各 3	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	— (—)	—

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. トステム株式会社、株式会社I N A X及びトステムビバ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	トステム(株)	㈱I N A X	トステムビバ(株)	
(1) 売上高	481,677	260,315	133,300	百万円
(2) 経常利益	8,942	4,299	3,421	百万円
(3) 当期純損益	△2,953	229	1,693	百万円
(4) 純資産額	289,961	189,376	22,534	百万円
(5) 総資産額	443,491	274,724	92,529	百万円

3. 株式会社21世紀住宅研究所は、平成20年7月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

4. 株式会社住生活グループシニアライフは、平成21年3月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

5. 有限会社スーパービバアセットほか3社(特別目的会社)に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値の創造と提供を行う集団となることを基本とし、次の項目を重点方針に活動を進めております。

- ① 株主価値 : 市場の評価する株式時価総額を増大させること
- ② 顧客価値 : 21世紀の快適な住生活・都市環境を提供すること
- ③ 従業員価値 : 社員が学習能力を高め、生きがいを見出す舞台となること
- ④ 社会的価値 : 真に社会から認められ、貢献する企業集団となること

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株式価値の最大化を図るために目標とする経営指標をROEとし、中期的な目標値の水準8%程度を掲げ、経営の効率性改善に取り組んでおります。事業の再構築や各種の統合効果実現を通じ、収益性や資産効率の向上に努めると共に自己資本比率50%程度を目途に中期目標を達成すべく行動してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な株主価値向上の実現に向けて「2010年度 中期経営展望」を掲げ、景気の変動や環境の変化に対応できる強い企業グループへの成長を目指し、各種施策を実行してまいりました。しかしながら、現下の想定を超えた事業環境の急激な悪化を踏まえ、今般、目標水準の見直しを行いました。

見直し後「2010年度 中期経営展望」目標水準

連結売上高 1兆600億円程度

連結営業利益 500億円程度

見直し前「2010年度 中期経営展望」目標水準

連結売上高 1兆2,500億円程度

連結営業利益 800億円程度

この目標達成のため、「成長戦略の遂行」「コスト競争力の強化」「戦略投資の実行」の基本戦略を引き続き押し進めますが、需要環境の悪化という現状を鑑み、構造改革とシナジー効果創出の取り組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少を続けるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは既存事業の収益構造を再構築しコスト競争力強化を図るとともに、環境変化に対応できる経営基盤を構築し、更なる発展に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,647	87,887
受取手形及び売掛金	250,403	213,692
有価証券	—	40,988
たな卸資産	144,861	—
商品及び製品	—	89,129
仕掛品	—	13,982
原材料及び貯蔵品	—	25,988
その他のたな卸資産	—	12,445
短期貸付金	13,334	9,470
繰延税金資産	13,450	14,932
その他	36,197	31,946
貸倒引当金	△5,210	△4,756
流動資産合計	524,684	535,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,761	380,681
減価償却累計額	△217,612	△230,394
建物及び構築物(純額)	156,148	150,287
機械装置及び運搬具	258,220	251,957
減価償却累計額	△199,415	△198,597
機械装置及び運搬具(純額)	58,805	53,360
土地	185,716	185,135
建設仮勘定	12,350	5,194
その他	57,670	63,069
減価償却累計額	△46,813	△50,642
その他(純額)	10,857	12,426
有形固定資産合計	423,878	406,403
無形固定資産	7,483	8,220
投資その他の資産		
投資有価証券	44,447	33,749
長期貸付金	15,772	4,570
繰延税金資産	7,687	9,342
その他	47,344	70,923
貸倒引当金	△10,262	△20,080
投資その他の資産合計	104,989	98,504
固定資産合計	536,351	513,129
資産合計	1,061,035	1,048,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,170	120,246
短期借入金	55,937	105,805
1年内償還予定の社債	30	30
未払費用	37,745	38,931
未払法人税等	10,580	4,714
賞与引当金	16,511	15,066
工場再編関連損失引当金	515	354
その他	65,352	61,020
流動負債合計	322,843	346,169
固定負債		
社債	30,030	35,000
長期借入金	106,805	84,557
退職給付引当金	11,128	11,533
役員退職慰労引当金	1,202	1,119
繰延税金負債	8,308	4,956
負ののれん	1,085	651
その他	23,513	31,776
固定負債合計	182,074	169,594
負債合計	504,918	515,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	259,706	259,703
利益剰余金	281,410	272,464
自己株式	△63,729	△63,752
株主資本合計	545,508	536,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,600	1,368
繰延ヘッジ損益	860	△409
為替換算調整勘定	352	△6,552
評価・換算差額等合計	7,813	△5,592
少数株主持分	2,795	2,128
純資産合計	556,117	533,073
負債純資産合計	1,061,035	1,048,837

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,103,839	1,046,854
売上原価	783,581	741,067
売上総利益	320,258	305,786
販売費及び一般管理費	284,521	280,183
営業利益	35,737	25,603
営業外収益		
受取利息	2,058	1,957
受取配当金	1,320	1,152
受取賃貸料	5,947	5,983
負ののれん償却額	485	441
為替差益	406	—
その他	4,824	3,509
営業外収益合計	15,043	13,043
営業外費用		
支払利息	3,529	3,575
為替差損	—	3,908
賃貸収入原価	4,675	4,705
デリバティブ評価損	1,658	1,294
その他	3,201	2,984
営業外費用合計	13,064	16,467
経常利益	37,716	22,179
特別利益		
固定資産売却益	3,478	111
投資有価証券売却益	108	4
確定拠出年金移行時差異	318	—
関係会社株式売却益	19	1
特別利益合計	3,924	116
特別損失		
固定資産除売却損	3,786	1,930
投資有価証券評価損	217	330
関係会社株式評価損	436	139
投資有価証券売却損	3	30
関係会社株式売却損	6	—
工場再編関連損失	1,072	784
減損損失	2,613	6,623
貸倒引当金繰入額	—	5,094
確定拠出年金移行時差異	—	756
抱合せ株式消滅差損	—	7
特別損失合計	8,136	15,696
税金等調整前当期純利益	33,504	6,599
法人税、住民税及び事業税	15,311	8,437
法人税等調整額	428	△1,769
法人税等合計	15,740	6,667
少数株主利益又は少数株主損失(△)	55	△543
当期純利益	17,708	474

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
前期末残高	259,464	259,706
当期変動額		
自己株式の処分	242	△3
当期変動額合計	242	△3
当期末残高	259,706	259,703
利益剰余金		
前期末残高	275,288	281,410
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	—	1,747
新規連結による増加高	1	—
連結除外による増加高	165	—
合併による減少高	△24	—
当期変動額合計	6,121	△8,934
当期末残高	281,410	272,464
自己株式		
前期末残高	△31,963	△63,729
当期変動額		
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,590	12
当期変動額合計	△31,766	△22
当期末残高	△63,729	△63,752
株主資本合計		
前期末残高	570,910	545,508
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	—	1,747
新規連結による増加高	1	—
連結除外による増加高	165	—
合併による減少高	△24	—
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,833	8
当期変動額合計	△25,401	△8,960
当期末残高	545,508	536,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,791	6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,191	△5,231
当期変動額合計	△9,191	△5,231
当期末残高	6,600	1,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,084	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,224	△1,269
当期変動額合計	△1,224	△1,269
当期末残高	860	△409
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,968	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,615	△6,904
当期変動額合計	△1,615	△6,904
当期末残高	352	△6,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,844	7,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,031	△13,405
当期変動額合計	△12,031	△13,405
当期末残高	7,813	△5,592
少数株主持分		
前期末残高	3,510	2,795
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	△650
当期変動額合計	△714	△650
当期末残高	2,795	2,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	594,265	556,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△26
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	—	1,747
新規連結による増加高	1	—
連結除外による増加高	165	—
合併による減少高	△24	—
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,833	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,745	△14,056
当期変動額合計	△38,147	△23,017
当期末残高	556,117	533,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,504	6,599
減価償却費	32,569	35,158
減損損失	2,613	6,623
負ののれん償却額	△485	△441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,646	9,346
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△577	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,256	△16
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,702	△6,021
受取利息及び受取配当金	△3,379	△3,109
支払利息	3,529	3,575
為替差損益 (△は益)	157	484
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	537	347
固定資産除売却損益 (△は益)	308	1,818
売上債権の増減額 (△は増加)	37,691	32,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,777	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,758	△16,093
その他	1,065	9,680
小計	76,351	80,451
利息及び配当金の受取額	3,352	2,982
利息の支払額	△3,499	△3,601
法人税等の支払額	△16,026	△15,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,177	63,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,402	4,780
有価証券の取得による支出	△28,495	△115,877
有価証券の売却による収入	32,795	75,888
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,292	△32,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,393	1,974
投資有価証券の取得による支出	△3,022	△3,739
投資有価証券の売却及び償還による収入	629	4,969
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,990	△2,374
長期貸付けによる支出	△6,891	△2,126
長期貸付金の回収による収入	6,632	3,986
その他の支出	△3,232	△1,360
その他の収入	1,396	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,480	△63,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	△5,393	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	1,082
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	—	△1,213
長期借入金の返済による支出	△11,652	△11,324
長期借入れによる収入	10,550	40,550
リース債務の返済による支出	—	△365
社債の償還による支出	△20,380	△530
社債の発行による収入	29,857	5,000
少数株主からの払込みによる収入	35	—
自己株式の処分による収入	1,833	8
自己株式の取得による支出	△33,373	△34
配当金の支払額	△11,730	△11,156
少数株主への配当金の支払額	△106	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,359	21,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△1,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,823	20,872
現金及び現金同等物の期首残高	80,601	52,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	401
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	2	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△101	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,679	73,973

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度における連結子会社は46社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当連結会計年度より株式会社トステム住宅研究所から住宅用構造体事業を譲り受けた株式会社21世紀住宅研究所を連結の範囲に含めると共に、トステム株式会社へ住宅リフォームのFC事業を譲り渡したトステムホームウェル株式会社(現 株式会社ハウジングワークス)を連結の範囲から除外しました。</p> <p>INAXトステム・ビルリモデリング株式会社ほか1社は平成19年4月1日付で、株式会社アルコプラスは平成19年10月1日付でトステム株式会社に吸収合併されました。また、株式会社アイフルホームテクノロジーほか3社は平成19年7月1日付で株式会社トステム住宅研究所にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は45社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社日本住宅保証検査機構ほか2社は重要性が増したため、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社21世紀住宅研究所は平成20年7月1日付で、株式会社住生活グループシニアライフは平成21年3月1日付でトステム株式会社に吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産… 主として総平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1176 933 1254"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ842百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	7～13年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ449百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）… 国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1176 1412 1254"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	7～12年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	7～13年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	7～12年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が1,380百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,393百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>(追加情報)</p> <p>国内会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7～13年にしておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7～12年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益は1,692百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,699百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>トステム株式会社及び東洋エクステリア株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として756百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

なお、「連結の範囲に関する事項」、「たな卸資産の評価基準及び評価方法」、「有形固定資産の減価償却の方法」、「退職給付引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業利益は64百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ89,236百万円、17,631百万円、26,163百万円、11,829百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は1,000百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金等の純増減額(△は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」「連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」「連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)」はそれぞれ19,662百万円、△25,055百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">33,927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">90,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">ビル建材製造設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県土浦市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">岡山県赤磐市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">小売店舗</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">埼玉県入間市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	販売運賃	33,927百万円	貸倒引当金繰入額	1,352	従業員給与手当	90,148	賞与引当金繰入額	12,201	退職給付費用	10,625	用途	ビル建材製造設備		場所	茨城県土浦市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	263百万円	機械装置及び運搬具	1,197	土地	114	その他	333		計	1,908	用途	遊休資産等		場所	岡山県赤磐市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	30百万円	土地	629	その他	3	計	663	用途	小売店舗		場所	埼玉県入間市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	26百万円	その他	14	計	41	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">31,832百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">91,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">外装建材製造設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県神栖市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">構造体製造設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">愛知県豊橋市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">ビル建材製造設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県土浦市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td colspan="2">シニアマンション</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">福岡県福岡市早良区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> </table>	販売運賃	31,832百万円	貸倒引当金繰入額	5,935	従業員給与手当	91,148	賞与引当金繰入額	11,115	退職給付費用	4,461	用途	外装建材製造設備		場所	茨城県神栖市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	995百万円	機械装置及び運搬具	2,392	その他	155	計	3,543	用途	構造体製造設備		場所	愛知県豊橋市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	343	その他	32	計	388	用途	ビル建材製造設備		場所	茨城県土浦市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	132	その他	94	計	278	用途	シニアマンション		場所	福岡県福岡市早良区		種類 及び 金額	建物及び構築物	1,088百万円	土地	329	その他	7	計	1,425
販売運賃	33,927百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,352																																																																																																																														
従業員給与手当	90,148																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	12,201																																																																																																																														
退職給付費用	10,625																																																																																																																														
用途	ビル建材製造設備																																																																																																																														
場所	茨城県土浦市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	263百万円																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	1,197																																																																																																																													
	土地	114																																																																																																																													
	その他	333																																																																																																																													
	計	1,908																																																																																																																													
用途	遊休資産等																																																																																																																														
場所	岡山県赤磐市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	30百万円																																																																																																																													
	土地	629																																																																																																																													
	その他	3																																																																																																																													
	計	663																																																																																																																													
用途	小売店舗																																																																																																																														
場所	埼玉県入間市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	26百万円																																																																																																																													
	その他	14																																																																																																																													
	計	41																																																																																																																													
販売運賃	31,832百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	5,935																																																																																																																														
従業員給与手当	91,148																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	11,115																																																																																																																														
退職給付費用	4,461																																																																																																																														
用途	外装建材製造設備																																																																																																																														
場所	茨城県神栖市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	995百万円																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	2,392																																																																																																																													
	その他	155																																																																																																																													
	計	3,543																																																																																																																													
用途	構造体製造設備																																																																																																																														
場所	愛知県豊橋市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	12百万円																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	343																																																																																																																													
	その他	32																																																																																																																													
	計	388																																																																																																																													
用途	ビル建材製造設備																																																																																																																														
場所	茨城県土浦市 他																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	52百万円																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具	132																																																																																																																													
	その他	94																																																																																																																													
	計	278																																																																																																																													
用途	シニアマンション																																																																																																																														
場所	福岡県福岡市早良区																																																																																																																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	1,088百万円																																																																																																																													
	土地	329																																																																																																																													
	その他	7																																																																																																																													
	計	1,425																																																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">小売店舗</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">千葉県市原市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">滋賀県甲賀市 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類 及び 金額</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> </table>	用途	小売店舗		場所	千葉県市原市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	98百万円	土地	32	その他	37		計	168	用途	遊休資産等		場所	滋賀県甲賀市 他		種類 及び 金額	建物及び構築物	226百万円	土地	592		計	819
用途	小売店舗																														
場所	千葉県市原市 他																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	98百万円																													
	土地	32																													
	その他	37																													
	計	168																													
用途	遊休資産等																														
場所	滋賀県甲賀市 他																														
種類 及び 金額	建物及び構築物	226百万円																													
	土地	592																													
		計	819																												
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>ビル建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>外装建材製造設備、構造体製造設備、ビル建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しております。シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>																														

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	17,466	17,532	866	34,132

(注) 1. 自己株式の増加株式数17,532千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,511千株及び単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2. 自己株式の減少株式数866千株は、ストックオプション行使による減少864千株及び単元未満株式の買増しによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,911	20	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	5,818	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	5,578	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	34,132	24	6	34,150

(注) 1. 自己株式の増加株式数24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数6千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	5,578	20	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,578	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,578	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

b. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	811,957	277,184	14,698	1,103,839	—	1,103,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	811,957	277,184	14,698	1,103,839	—	1,103,839
営業費用	776,951	274,914	14,851	1,066,717	1,385	1,068,102
営業利益又は営業損失(△)	35,005	2,270	△153	37,122	(1,385)	35,737
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	742,986	211,701	26,256	980,944	80,091	1,061,035
減価償却費	27,660	4,400	503	32,564	5	32,569
減損損失	694	1,919	0	2,613	—	2,613
資本的支出	30,186	5,065	163	35,415	2	35,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建 材（住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、防災設備、その他の住宅建築資材等）
	ホームセンター（生活用品、DIY用品等）
	住宅フランチャイズチェーン（FC）・住宅用構造体 （工務店のFCの展開、住宅用構造体の住宅建築資材、建築請負等）
	その他（経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物、不動産事業のFCの展開支援等）
ビル関連事業	建 材（ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等）
その他事業	環境・その他 （水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災設備・消火設備、不動産事業、介護付マンション事業等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,385百万円であり、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は80,091百万円であり、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が665百万円、ビル関連事業が166百万円、その他事業が8百万円、全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が1,135百万円、ビル関連事業が228百万円、その他事業が5百万円、全社が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

項 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売事業 (百万円)	住宅・不 動産他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	394,882	289,149	175,987	132,321	54,513	1,046,854	—	1,046,854
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,967	2,502	1,140	978	1,363	8,952	△8,952	—
計	397,850	291,651	177,127	133,300	55,876	1,055,807	△8,952	1,046,854
営業費用	378,684	287,861	175,506	130,385	56,191	1,028,630	△7,379	1,021,250
営業利益又は営業 損失(△)	19,165	3,789	1,620	2,914	△314	27,176	(1,573)	25,603
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	375,005	230,428	152,463	115,729	49,559	923,186	125,651	1,048,837
減価償却費	14,118	9,275	7,730	3,252	773	35,151	7	35,158
減損損失	850	137	3,638	168	1,828	6,623	—	6,623
資本的支出	10,556	10,243	5,544	8,104	585	35,034	53	35,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
金属製建材事業	金属製建材類 (住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドア、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等)
水回り設備事業	水回り設備類 (衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等)
その他建材・設備事業	防災・消火設備類 (ビル・公共施設用防災・消火設備、住宅用火災警報機等)
	木質内装建材類 (窓枠、造作材、インテリア建材等)
	その他建材類 (住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材等)
流通・小売り事業	ホームセンター (生活用品、DIY用品等)
住宅・不動産他事業	住宅ソリューション (工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等)
	不動産 (土地、建物、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等)
	介護付マンション事業 (介護付マンション)
	その他 (経営指導、販促物等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,573百万円であり、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は125,651百万円であり、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金 (現金及び預金等)、長期投融資資金 (投資有価証券等) 並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、その他建材・設備事業で247百万円、流通・小売り事業で201百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、金属製建材事業で20百万円、水回り設備事業で44百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内会社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は金属製建材事業で592百万円、水回り設備事業で592百万円、その他建材・設備事業で505百万円それぞれ減少し、小売り・流通事業で13百万円増加し、営業損失は住宅・不動産他事業で15百万円増加しております。

7. 事業区分の変更

従来、事業区分については、市場の類似性を考慮した区分により、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度末より、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。

この変更は、近年における事業環境及び市場ニーズの変化に伴う当社グループの各事業規模及び構成の変化等に加え、当連結会計年度から開始した「新中期経営計画」により当社グループの事業ドメインの位置付けを見直したことに伴い、当連結会計年度末に当社グループの事業ドメイン別業績管理制度が整備されたことにより、事業内容をより適切に開示できると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・不 動産他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	427,583	309,623	196,147	121,896	48,588	1,103,839	—	1,103,839
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,045	1,250	996	971	1,358	7,622	△7,622	—
計	430,629	310,873	197,143	122,868	49,947	1,111,462	△7,622	1,103,839
営業費用	414,049	296,338	193,213	120,639	50,099	1,074,339	△6,237	1,068,102
営業利益又は営業 損失(△)	16,580	14,535	3,930	2,228	△152	37,122	(1,385)	35,737
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	403,671	255,335	168,295	112,378	41,263	980,944	80,091	1,061,035
減価償却費	13,573	9,061	6,349	2,869	710	32,564	5	32,569
減損損失	1,959	23	527	41	61	2,613	—	2,613
資本的支出	14,204	11,477	4,244	5,150	338	35,415	2	35,417

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

c. リース取引、d. 関連当事者との取引、e. 税効果会計、f. 有価証券、g. デリバティブ取引、h. 退職給付、i. ストックオプション等、j. 企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

k. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983.79円	1株当たり純資産額	1,903.69円
1株当たり当期純利益	61.20円	1株当たり当期純利益	1.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,708	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,708	474
期中平均株式数(千株)	289,383	278,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 14,182千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,775千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	2
未収入金	140	154
未収還付法人税等	2,474	2,327
その他	94	107
流動資産合計	2,713	2,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	41
減価償却累計額	△4	△4
建物(純額)	6	37
工具、器具及び備品	39	42
減価償却累計額	△29	△25
工具、器具及び備品(純額)	10	17
有形固定資産合計	17	54
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	11,348	4,135
関係会社株式	534,178	538,928
長期前払費用	1	0
差入保証金	3	133
関係会社投資等損失引当金	—	△2,199
投資その他の資産合計	545,531	540,997
固定資産合計	545,548	541,052
資産合計	548,261	543,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,054	28,212
リース債務	—	0
未払費用	229	268
未払法人税等	5	7
預り金	5	6
賞与引当金	25	26
その他	28	12
流動負債合計	27,347	28,534
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	—	0
役員退職慰労引当金	100	—
関係会社投資等損失引当金	1,531	—
繰延税金負債	1,866	462
その他	—	96
固定負債合計	33,498	30,560
負債合計	60,845	59,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	320,679	12,182
その他資本剰余金	242	308,736
資本剰余金合計	320,922	320,918
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	14,533	13,740
利益剰余金合計	159,381	158,588
自己株式	△63,729	△63,752
株主資本合計	484,695	483,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,720	674
評価・換算差額等合計	2,720	674
純資産合計	487,415	484,550
負債純資産合計	548,261	543,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,169	11,426
営業収益合計	12,169	11,426
営業費用		
一般管理費	111	160
営業費用合計	111	160
営業利益	12,057	11,266
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	283	304
投資有価証券売却益	—	146
受取保証料	71	75
その他	26	24
営業外収益合計	389	551
営業外費用		
支払利息	377	343
社債利息	129	425
社債発行費	142	—
その他	47	11
営業外費用合計	695	781
経常利益	11,750	11,036
特別利益		
関係会社投資等損失引当金戻入額	—	1,531
外形標準事業税還付金	85	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	85	1,531
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,531	2,199
特別損失合計	1,531	2,202
税引前当期純利益	10,305	10,365
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	10,303	10,363

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	320,679	320,679
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△308,497
当期変動額合計	—	△308,497
当期末残高	320,679	12,182
その他資本剰余金		
前期末残高	—	242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	308,497
自己株式の処分	242	△3
当期変動額合計	242	308,493
当期末残高	242	308,736
資本剰余金合計		
前期末残高	320,679	320,922
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	242	△3
当期変動額合計	242	△3
当期末残高	320,922	320,918
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,847	4,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,959	14,533
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	10,303	10,363
当期変動額合計	△1,426	△792
当期末残高	14,533	13,740
利益剰余金合計		
前期末残高	160,807	159,381
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
当期純利益	10,303	10,363
当期変動額合計	△1,426	△792
当期末残高	159,381	158,588
自己株式		
前期末残高	△31,963	△63,729
当期変動額		
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,590	12
当期変動額合計	△31,766	△22
当期末残高	△63,729	△63,752
株主資本合計		
前期末残高	517,645	484,695
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
準備金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	10,303	10,363
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,833	8
当期変動額合計	△32,949	△818
当期末残高	484,695	483,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,308	2,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,587	△2,046
当期変動額合計	△2,587	△2,046
当期末残高	2,720	674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,308	2,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,587	△2,046
当期変動額合計	△2,587	△2,046
当期末残高	2,720	674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	522,953	487,415
当期変動額		
剰余金の配当	△11,730	△11,156
準備金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	10,303	10,363
自己株式の取得	△33,356	△34
自己株式の処分	1,833	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,587	△2,046
当期変動額合計	△35,537	△2,865
当期末残高	487,415	484,550

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月18日付)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 筒井 高志 (現 野村証券株式会社 顧問)